

令和4年度予算に向けた個別公共事業評価  
に関する資料（都市局関係事業）

令和4年3月

都 市 局

# 目 次

○ 個別公共事業評価結果一覧	…… 1
・ 令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価について（補助事業等）	…… 2
・ 令和4年度予算に向けた再評価について（補助事業等）	…… 4
・ 令和4年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧	…… 5
○ 令和4年度予算に向けた個別公共事業評価書等	…… 7

# 個別公共事業評価結果一覽

## ■ 令和4年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【都市公園等事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
茨城県	国営常陸海浜公園	488	2.1	事業継続	
神奈川県	明治記念大磯邸園	199	4.6	事業継続	
兵庫県	国営明石海峡公園	958	1.6	事業継続	
奈良県	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	929	2.5	事業継続	

## ■令和4年度以降も継続予定のその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【都市公園等事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
福島県	国営追悼・祈念施設整備事業	135	1.8	R2	再評価	継続	(注1)
東京都	国営昭和記念公園	650	1.8	R2	再評価	継続	
新潟県	国営越後丘陵公園	555	2.7	H29	再評価	継続	
岐阜県 愛知県 三重県	国営木曾三川公園	822	4.3	H29	再評価	継続	
京都府 大阪府	淀川河川公園	418	9.7	H29	再評価	継続	
福岡県	海の中道海浜公園	935	2.4	H29	再評価	継続	
沖縄県	国営沖縄記念公園	1365	7.8	H29	再評価	継続	

(注1)全体事業費については、地方公共団体が整備する復興祈念公園を含む。

## 令和4年度予算に向けた個別公共事業評価書等

<評価の手法等>

事業名	評価項目		評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析				
( )内は本評価書のうち一部の事業評価において便益の計上に利用した方法を示す。*	便益	費用	費用便益分析以外の主な評価項目		
都市公園等事業 (TCM、効用関数法、CVM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康、レクリエーション空間としての利用価値</li> <li>・環境の価値</li> <li>・防災の価値</li> <li>・その他の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地費</li> <li>・施設費</li> <li>・維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画への位置付け</li> <li>・安全性の向上</li> <li>・地域の活性化</li> <li>・福祉社会への対応</li> <li>・都市環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査結果</li> </ul>	都市局

## 令和4年度予算に向けた再評価について

### 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
うち見直し継続											
都市公園等事業	直轄事業等	0	0	0	2	2	4	4	0	0	0
合計		0	0	0	2	2	4	4	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過又は3年間が経過した時点で未着工の事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業



## 令和4年度予算に向けた再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市公園等事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
国営常陸海浜公園 関東地方整備局	その他	488	9,811	【内訳】 直接利用価値：8,560億円 間接利用価値：1,251億円 【主な根拠】 誘致圏：利用実態に基づき110km圏を設定。 誘致圏内からの来園者で全来園者の80%以上を占める	4,612	【内訳】 用地費：3,057億円 施設費：1,048億円 維持管理費：507億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模花修景の展開から世界有数の高知名度を獲得し、北関東の主要観光拠点に成長した。</li> <li>・広場で多様なフィールドを活かし、地域住民等の活躍の場を提供し、地域連携と伝統文化継承の拠点となっている。</li> <li>・海岸地域固有の自然景観や生物相が保存され、生物多様性の維持・向上に寄与している。</li> <li>・豊かな自然環境を体験・学習する場として多くの人々に利用されている。</li> <li>・災害時に駐車場等をヘリポート、物資積載等に活用が可能となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢の変化により事業費増、事業期間延伸することにより再評価を実施</li> </ul> <p>①事業の必要性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国営公園として整備することで、オープンスペースの永続性を担保し、その地域固有の自然保護（生物多様性保全）に寄与すると共に、伝統文化の継承を図っている。</li> <li>・日本有数の大規模花修景やロックフェスティバルなどの大規模イベントの開催等により、地域活性化に大きく貢献している。</li> <li>・災害時の拠点としての役割が期待されている。</li> </ul> <p>②事業進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までに事業費で約88%、開園面積で約61%の進捗となっている。</li> <li>・未開園エリアにおける事業の推進、事業コストの継続的な見直し、順次、多客対応の整備を図り、令和10(2028)年度までに完了するよう整備を進める。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物廃材を再利用し、温室効果ガス排出抑制に貢献し、コスト削減に努める。</li> </ul>	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 五十嵐康之)
明治記念大磯邸園 関東地方整備局	その他	199	938	【主な根拠】 評価手法：CVM 調査範囲：全国の世帯	205	【内訳】 用地費：84億円 施設費：102億円 維持管理費：19億円	4.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢の変化により事業費増、事業期間延伸することにより再評価を実施</li> </ul> <p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明治記念大磯邸園は、「明治150年」関連施策の一環として、閣議決定に基づき設置されるもの。</li> <li>・明治記念大磯邸園の整備・維持管理を通じて、明治期の立憲政治の確立等の歴史や意義の伝承、湘南の邸園文化を象徴する佇まい（風致）の保全、歴史的遺産を活用した文化の発信、憩いと交流の拠点の創出が期待されている。</li> <li>・来園者アンケートからも開園の期待が高い。</li> <li>・費用対効果（B/C）は、4.6</li> </ul> <p>②事業進捗の見込みに関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年11月に閣議決定、平成31年1月に都市計画決定、平成31年4月に基本計画を策定、令和2年11月に旧大隈重信別邸庭園及び陸奥宗光別邸跡庭園の一部区域を公開。</li> <li>・用地取得率は約9割（令和3年9月時点）。</li> <li>・今回事業期間を令和5年度から令和7年度に延伸するものとし、引き続き工事完了に向けて事業を進める。</li> </ul> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術の進展に伴う新技術の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進する。</li> </ul>	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 五十嵐康之)	

<p>国営明石海峡公園 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>958</p>	<p>3,486</p>	<p>【内訳】 直接利用価値 2,673億円 間接利用価値 813億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：淡路地区、神戸地区ともに100km圏 誘致圏人口：1,827万人</p>	<p>2,149</p>	<p>【内訳】 施設費 1,800億円 維持管理費 349億円</p>	<p>1.6</p>	<p>・淡路地区では、四季を通じた花修景や広大な敷地を活かした大型イベント開催、多様な利用ニーズに対応した利用の場を提供するとともに、広いオープンスペースを確保した広域防災拠点として、地域の防災性の向上に寄与している。</p> <p>・神戸地区では、市民協働による体験プログラムの提供や、里地里山環境を活かした環境学習の支援、地域の教育機関と連携した公園づくりを行い、自然と共生する里地里山文化を次世代に継承している。</p>	<p>・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・淡路地区では、四季を通じた花修景や広大な敷地を活かした大規模イベント開催、多様な利用ニーズに対応した利用の場を提供するとともに、広いオープンスペースを確保した広域防災拠点として、地域の防災性の向上に寄与している。 ・神戸地区では、市民協働による体験プログラムの提供や、里地里山環境を活かした環境学習の支援、地域の教育機関と連携した公園づくりを行い、自然と共生する里地里山文化を次世代に継承している。 ・平成29年の都市公園法改正により、都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法として、公募設置管理制度（Park-PFI）を導入し、官民連携による公園利用の活性化が図られる。</p> <p>②事業進捗の見込みに関する視点 ・淡路地区では文化交流ゾーンの大部分を開園し、海岸ゾーンではPark-PFIを活用した官民連携事業を進めている。海岸ゾーン、展望ゾーンの整備を推進し、早期の全面開園を目指す。 ・神戸地区では、用地買収を完了し、棚田ゾーンの大部分を開園済み。森のゾーン、水と森のゾーン等の整備を推進し、早期の全面開園を目指す。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性に関する視点 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用によるコスト縮減や官民連携等を図りながら、引き続き事業を推進していく。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 公園緑地・景観課 (課長 五十嵐康之)</p>
<p>国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 近畿地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>929</p>	<p>8,120</p>	<p>【内訳】 直接利用価値 6,831億円 間接利用価値 1,289億円</p> <p>【主な根拠】 誘致圏：飛鳥区域、平城宮跡区域ともに以下のいずれかに該当する市町村 ①90%誘致圏となる市町村 ②90%誘致圏となる市町村から本公園への主要交通経路上に位置する市町村、または四方を90%圏に囲まれた市町村 誘致圏人口：2,759万人</p>	<p>3,307</p>	<p>【内訳】 施設費 2,898億円 維持管理費 409億円</p>	<p>2.5</p>	<p>・飛鳥区域では、我が国の「国家形成の始まりの地」である飛鳥地方において、史跡周辺の歴史的風土保存や歴史文化の普及啓発、地域の観光振興等に寄与している。</p> <p>・平城宮跡区域では、奈良時代の都「平城京」の中心であり、特別史跡かつ世界遺産の構成資産の一つでもある「平城宮跡」や自然的環境の保存、その意義の普及啓発や地域の観光振興等に寄与している。</p>	<p>・再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>①事業の必要性等に関する視点 ・飛鳥区域について、閣議決定に基づき飛鳥地方の文化的資産の保存と活用が求められているが、本公園事業により、史跡周辺の歴史的風土保存や歴史文化の普及啓発、地域の観光振興等に寄与している。 ・平城宮跡区域について、閣議決定に基づき平城宮跡の保存と活用が求められているが、本公園事業により、平城宮跡や自然的環境の保存、その意義の普及啓発や地域の観光振興等に寄与している。</p> <p>②事業進捗の見込みに関する視点 ・飛鳥区域では、既開園区域において公園施設の老朽化対策と合わせたバリアフリー化等の機能向上を実施。 ・平城宮跡区域では、南門の供用開始や東楼の工事着手等、第一次大極殿院における建造物の復元整備を計画的に実施。</p> <p>③コスト縮減に関する視点 ・事業の実施にあたり、新技術・新工法等の採用などにより、コスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 公園緑地・景観課 (課長 五十嵐康之)</p>

## ■令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

### 【公共事業関係費】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
大阪府	大阪モノレール(仮称)松生町駅周辺地区都市再生協議会	大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間新駅整備事業	77	4.8	
広島県	廿日市市公共交通協議会	都市・地域交通戦略推進事業(厳島港宮島口地区)	6	1.2	

### 【市街地整備事業】

#### (国際競争拠点都市整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
愛知県 (名古屋市)	名古屋市	名古屋駅周辺・伏見・栄地域(名古屋駅駅前広場再整備事業(東側駅前広場))	700	1.7	
東京都 (港区)	品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	品川駅・田町駅周辺地域(品川駅北周辺地区建設事業)	5,023	1.2	

#### (国際競争業務継続拠点整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
東京都 (港区)	協議会	国際競争業務継続拠点整備事業(品川駅北周辺地区)	143	12.8	

(都市構造再編集中支援事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
石川県 (小松市)	北電産業小松ビル合同会社	小松中央地区都市構造再編集中支援事業	79	1.2	

【都市公園等事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	室蘭市	室蘭市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	6.6	2.0	(注1)
東京都	町田市	町田市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	1.8	1.3	(注1)
東京都	清瀬市	清瀬市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	3.2	1.1	(注1)
千葉県	千葉市	千葉市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	40	3.7	(注1)
神奈川県	横浜市	横浜市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	3.0	6.7	(注1)
静岡県	富士市	富士市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	14	4.6	(注1)
愛知県	愛知県	愛知県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	10	2.8	(注1)
愛知県	東浦町	東浦町社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	17	5.6	(注1)
三重県	三重県	三重県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	6.0	5.2	(注1)
静岡県	浜松市	浜松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	0.6	3.9	(注1)
大阪府	大阪府	大阪府社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	214	4.8	(注1)
大阪府	守口市	守口市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	3.0	3.9	(注1)
兵庫県	神戸市	神戸市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	13	2.9	(注1)
山口県	下松市	下松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	6.6	1.9	(注1)
長崎県	大村市	大村市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	46	3.0	(注1)

(注1)費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

## ■令和4年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【都市・地域交通戦略推進事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
東京都	新宿駅周辺地区 都市再生協議会	新宿駅周辺地区	122	2.6	継続	

#### 【市街地整備事業】

##### (国際競争拠点都市整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
東京都 (港区)	独立行政法人 都市再生機構	東京都心・臨海地域 (地下鉄日比谷線新駅整備事業)	324	3.7	継続	
東京都 (中央区)		(八重洲バスターミナル)	97	1.7		
東京都 (港区)	東京都	東京都心・臨海地域 (環状第2号線(晴海))	1,776	1.1	継続	
東京都 (大田区)	東京都	羽田空港南・川崎殿町・大師河原周辺 地域 (羽田空港跡地地区土地区画整理事業 (羽田空港跡地地区土地区画整理事業))	137	1.1	継続	
	大田区	(羽田空港跡地地区土地区画整理事業)		1.4		
愛知県 (名古屋市)	名古屋市	名古屋駅周辺・伏見・栄地域 (椿町線街路事業)	590	1.1	継続	
		(ささしまライブ24土地区画整理事業)		1.3		
		(名古屋駅周辺地下公共空間整備)		1.1		
大阪府 (大阪市)	大阪市	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地 域 (JR東海道線支線地下化事業)	631	4.8	継続	
		(大阪駅北大深西地区土地区画整理事業)		1.3		
		(大阪駅北大深西地区土地区画整理事業)		1.3		

## ■令和4年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【都市・地域交通戦略推進事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
三重県	四日市市都市再生協議会	都市・地域交通戦略推進事業(近鉄四日市駅・JR四日市駅地区)	124	1.2	R2	新規		

### 【市街地整備事業】

#### (国際競争拠点都市整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道 (札幌市)	札幌市	札幌都心地域 (苗穂駅周辺地区整備)	191	1.7	H29	再評価	継続	(注1)
		(西2丁目地下歩道)		1.1				(注1)
		(地下鉄さっぽろ駅)		5.1				(注1)
東京都 (渋谷区)	東京都	渋谷駅周辺地域 (渋谷駅街区土地区画整理事業)	3,209	1.4	H29	再評価	継続	(注1)
	渋谷区	(渋谷駅街区北側自由通路整備事業)		4.0				(注1)
		(渋谷駅南口北側自由通路整備事業)		17.1				(注1)
		(道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業)		1.1				(注1)
		(渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業)		2.4				R2
東京都 (港区・品川区)	都市再生機構	品川駅・田町駅周辺地域 (品川駅北周辺土地区画整理事業)	722	2.2	R2	再評価	継続	(注1)
	東京都	(品川駅自由通路整備事業(中央自由通路、北側自由通路))	1,548	14.4	H30	新規		(注1)
		(幹線街路環状4号線)	661	1.5	R元	新規		(注1)
		(泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業)	661	1.3	R2	新規		(注1)
兵庫県 (神戸市)	神戸市	神戸三宮駅周辺・臨海地域 (新交通三宮駅改良事業)	10	1.4	H30	新規		(注1)
	兵庫県、神戸市	(三宮駅周辺デッキ整備事業)	58	2.0	R元	新規		(注1)
		(神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業)	1,000	1.2	R元	新規		(注1)
広島県 (広島市)	広島市	広島都心地域 (広島駅南口広場再整備)	360	1.3	R2	新規		(注1)
		(駅前大橋線)		1.7	R2	新規		(注1)
福岡県 (福岡市)	福岡市	福岡都心地域 (拠点間回遊案内強化事業(地下鉄旅客案内設備の改良))	32	1.6	H29	再評価	継続	(注1)
		(拠点間回遊案内強化事業(地下鉄空港線・七隈線乗換案内モニターの新装))		1.3				(注1)
		(明治公園自転車駐車場整備事業)		1.2				(注1)
		(天神明治通り地区地下通路整備事業)		2.0				(注1)
		(天神3号線外地下通路・駐輪場整備事業)		3.0				(注1)
		(はかた駅前通り再整備事業)		1.3				(注1)

(注1) 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

(国際競争業務継続拠点整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
東京都 (港区)	協議会	国際競争業務継続拠点整備事業 (虎ノ門一丁目・二丁目地区)	80	10.2	R元	新規		(注2)
東京都 (中央区)	協議会	国際競争業務継続拠点整備事業 (八重洲二丁目北地区)	161	8.7	R元	新規		(注2)

(注2) 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

(都市構造再編集中支援事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
広島県 (廿日市市)	広島県厚生農業協 同組合連合会	廿日市市地域医療拠点等整備地区 都市構造再編集中支援事業	113	1.4	R3	新規		

【密集市街地総合防災事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
大阪府 守口市	守口市	東部地区密集市街地総合防災計画 事業	35	8.9	R2	新規		
大阪府 大阪市	大阪市	西成区西部地区密集市街地総合防 災事業	274	3.5	H30	新規		

令和4年度予算に向けた個別公共事業評価書等



<評価の手法等>

事業名	評価項目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析		費用便益分析以外の 主な評価項目			
	便益	費用				
都市・地域交通戦略推進事業(消費者余剰法、CVM)	・利用者便益 等	・事業費 ・維持管理費 等	・都市の再生 ・地域経済効果 ・安全な生活環境の確保 ・生活利便性の向上	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査 ・国勢調査小地域集計 ・経済センサス 等	都市局	
市街地整備事業(国際競争拠点都市整備事業)	道路・街路事業(消費者余剰法)	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・建設費 ・維持管理費	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の防災機能	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市局
	鉄道整備事業(消費者余剰法)	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益 等	・事業費 ・維持管理費	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果 ・生活利便性の向上	・旅客地域流動調査 ・パーソトリップ調査	都市局
	都市再生交通拠点整備事業(消費者余剰法、CVM)	・利用者便益 等	・事業費 ・維持管理費	・都市の再生 ・地域経済効果 ・安全な生活環境の確保 ・生活利便性の向上	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市局
	土地区画整理事業<道路事業>(消費者余剰法)	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・街路整備事業費 ・維持管理費	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通センサス ・パーソトリップ調査	都市局
	土地区画整理事業<都市再生区画整理事業>(ヘドニック法)	・宅地地価上昇便益	・土地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推進	・公示地価	都市局
	史跡等一体都市開発事業(ヘドニック法)	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・国際競争力の強化 ・防災機能の向上 ・史跡等の保存とまちづくりの両立	・相続税路線価 ・公示地価	都市局
	国際競争業務継続拠点整備事業(代替法)	・災害時の被害軽減便益 ・エネルギー効率化便益 ・環境改善便益	・施設整備費 ・維持管理費	・国際競争力の強化 ・防災機能の向上 ・都市環境の改善	・停電コストに関する調査報告書 ・全国地震動予測地図	都市局
市街地整備事業(都市機能立地支援事業)(ヘドニック法)	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・まちの活力の維持・増進 ・良好な都市環境の整備 ・土地の有効利用	・相続税路線価 ・公示地価	都市局 住宅局	
都市公園等事業(TCM、効用関数法、CVM)	・健康、レクリエーション空間としての利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	・用地費 ・施設費 ・維持管理費	・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善	・国勢調査結果	都市局	

# 令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価について

## 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
都市・地域交通戦略推進事業	補助事業等	2
市街地整備事業	補助事業等	4
都市公園等事業	補助事業等	15
合 計		21

## 【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数
小笠原諸島振興開発事業		4
合 計		4

総 計		25
-----	--	----

# 令和4年度予算に向けた再評価について

## 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
都市・地域交通戦略推進事業	補助事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
市街地整備事業	補助事業等	0	2	0	9	0	11	11	0	0	0
合計		0	3	0	9	0	12	12	0	0	0

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

# 令和4年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧

様式5

【都市・地域交通戦略推進事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大阪モノレール門真市駅から(仮称)門真南駅間新駅整備事業  大阪モノレール(仮称)松生町駅周辺地区都市再生協議会	77	285	【内訳】 利用者便益 85億円 供給者便益 67億円 環境等改善便益 133億円 期末残存価値 0.65億円  【主な根拠】 駅利用者数 18,558人/日	60	【内訳】 建設投資額 59億円 維持改良費 1.2億円	4.8	①公共交通不便地域が約40ha解消。 ②周辺道路の渋滞緩和。 ③駅に隣接する商業施設と立体横断施設で直結による利便性の向上。	都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)
都市・地域交通戦略推進事業(厳島港宮島口地区)  廿日市市公共交通協議会	6	8.7	【内訳】 歩行者の時間短縮便益 2.0億円 歩行者の移動サービス向上便益 6.7億円  【主な根拠】 観光バス乗降者数 1,305人/日 駅前広場利用者数 4,480人/日 (都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル)	7.0	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 1.0億円	1.2	・広電宮島口駅移設工事に併せて駅前広場を整備することで、駅利用者や観光客含め回遊性・滞留性向上による賑わいの創出 ・旅客ターミナルや周辺施設との良好な景観形成 ・広島県が整備する港湾緑地や海辺の回遊軸との一体的な整備により、観光振興と共存した地区内の快適性向上。 ・観光バスのうろつき渋滞を軽減し、宮島口地区エリアの交通渋滞を緩和。	都市局 街路交通施設課 (課長 荒川 辰雄)

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
<p>&lt;名古屋駅周辺・伏見・栄地域整備計画&gt; ・名古屋駅駅前広場再整備(東側駅前広場) 名古屋市</p>	700	1,343	<p>【内訳】 時間短縮便益:275億円 上下移動快適性向上便益:32億円 滞留・交流機会増大・都市景観向上:497億円 移動サービス向上:325億円 人車錯綜回避効果:214億円</p> <p>【主な根拠】 都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル(案)</p>	755	<p>【内訳】 建設費 700億円 維持管理費 55億円</p>	1.7	<p>・タクシー・一般車スペースを分離配置することで、車の動線交錯を解消し、安全・円滑に利用できる交通施設を再整備 ・大規模地震等に備えた防災性の高い空間の確保</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>
<p>&lt;品川駅・田町駅周辺地域&gt; ・品川駅北周辺地区建設事業 品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会</p>	5,023	4,000	<p>【内訳】 利用者便益 2,219億円 供給者便益 1,781億円</p> <p>【主な根拠】 ・域内便益は事業純収益および供用終了後の残存価値を算出。 ・域外便益はヘッドニックアップローチにより地価変化総額を算出。</p>	3,048	<p>【内訳】 用地及び建物買収費 1,204億円 建設費 1,844億円</p>	1.2	<p>・国際ビジネス交流拠点にふさわしい多様な都市機能を導入し、国際競争力を強化する事業である。 ・一時滞在施設整備や一時滞留スペース確保等により地域の防災対応力強化し、自律分散型エネルギーネットワーク構築により業務継続性を確保する事業である。 ・高輪築堤跡の保存とまちづくりの両立を図る。</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>

(国際競争業務継続拠点整備事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国際競争業務継続拠点整備事業(品川駅北周辺地区) 品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会	143	1,660	<b>【内訳】</b> 災害時の被害軽減便益:1,610億円 エネルギーの効率化便益:37億円 環境改善便益:13億円  <b>【主な根拠】</b> 電力供給:24,000kW 一時滞在施設:17,290㎡ CO2削減:約42%	130	<b>【内訳】</b> 施設整備費:117億円 維持管理費:15億円 残存価値:▲2.47億円	12.8	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)

(都市構造再編集中支援事業)  
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
・小松中央地区都市構造再編集中支援事業 北電産業小松ビル合同会社	79	92	<b>【内訳】</b> 域内便益 約54億円 域外便益 約38億円  <b>【主な根拠】</b> ・域内便益は事業純収益を算出。 ・域外便益はヘッドニックアプローチにより地価変化総額を算出。	79	<b>【内訳】</b> 用地及び建物買収費 約4億円 施設整備費等 約75億円	1.2	・北陸新幹線小松駅開業時期に「南加賀のターミナル」に相応しく、都市機能の向上に資するシンボリックな施設の整備に、官民が一体となって取り組むことで「まちのブランド力」が更に向上する。 ・都市機能誘導区域に誘導施設を整備しコンパクトなまちづくりが進み、効率的な行政運営等につながる。	都市局 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)

【都市公園等事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
室蘭市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 室蘭市	6.6	602 ※	【内訳】 直接利用価値 343億円 間接利用価値 260億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:46万人	309 ※	【内訳】 建設費 242億円 維持管理費 67億円	2.0 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、財政負担の縮減、子育て支援と高齢化対応、並びに周辺地区との回遊性向上等を図る公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
町田市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 町田市	1.8	495 ※	【内訳】 直接利用価値 229億円 間接利用価値 266億円  【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:200万人	380 ※	【内訳】 建設費 341億円 維持管理費 39億円	1.3 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、市民や有識者の意見を踏まえ、利用者目線で整備計画を策定するなどし、公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
清瀬市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 清瀬市	3.2	102 ※	【内訳】 利用の価値 22億円 環境の価値 33億円 防災の価値 46億円  【主な根拠】 誘致圏:0.5km 誘致圏人口:3.5万人	89 ※	【内訳】 建設費 89億円 維持管理費 0.58億円	1.1 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化及びストック活用の面から、さまざまな背景の方が快適に利用できる公園となるよう整備のプロセスに当事者の意見を反映するなどし、公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
千葉市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 千葉市	40	480 ※	【内訳】 直接利用価値 130億円 間接利用価値 350億円  【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:95万人	129 ※	【内訳】 建設費 118億円 維持管理費 11億円	3.7 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、都市公園と隣接する商業施設等とを一体的な空間として整備・運営することにより、事業間の相乗効果を発揮し、都市に賑わいを創出する公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

横浜市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 横浜市	3.0	659 ※	【内訳】 直接利用価値 315億円 間接利用価値 344億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:280万人	98 ※	【内訳】 建設費 73億円 維持管理費 25億円	6.7 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、検討、設計にあたり当事者団体等にヒアリングを実施することで誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりを行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
富士市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 富士市	14	229 ※	【内訳】 直接利用価値 112億円 間接利用価値 117億円  【主な根拠】 誘致圏:15km 誘致圏人口:78万人	49 ※	【内訳】 建設費 16億円 維持管理費 33億円	4.6 ※	本事業は都市緑地のストック活用の面から、地域住民や利用者等の意見を聴取し、ニーズを反映した計画を策定の上、施設を再編することで利用の活性化を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
愛知県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 愛知県	10	5,052 ※	【内訳】 直接利用価値 4,035億円 間接利用価値 1,017億円  【主な根拠】 誘致圏:50km 誘致圏人口:916万人	1,814 ※	【内訳】 建設費 1,506億円 維持管理費 308億円	2.8 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、バリアフリーの基準を満たすだけでなく、ハンディキャップを持っている方々の意見を取り入れた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。 また、ストック活用の面から、ジブリパークの整備と並行した再整備による、事業効果を最大にする公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
東浦町社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 東浦町	17	1,157 ※	【内訳】 直接利用価値 657億円 間接利用価値 500億円  【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:291万人	207 ※	【内訳】 建設費 170億円 維持管理費 37億円	5.6 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、再整備にあたって基本計画段階から住民参加型のワークショップを開催する等、利用者を取り入れた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)



三重県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 三重県	6.0	2,582 ※	【内訳】 (大規模の場合) 直接利用価値 1912億円 間接利用価値 670億円 【主な根拠】 誘致圏:83.4km 誘致圏人口:495万人 ※R5年改修供用後	493 ※	【内訳】 用地費 68億円 建設費 339億円 維持管理費 85億円	5.2 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、利用者目線での計画となるよう、隣接する宿泊施設の関係者から意見を聞き取り計画に反映し公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
浜松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 浜松市	0.6	70 ※	【内訳】 利用の価値 16億円 環境の価値 21億円 防災の価値 33億円 【主な根拠】 誘致圏:0.5km 誘致圏人口:1.2万人	18 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 0.78億円	3.9 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、P-PFI施設を核とした公園施設に機能を再編し、子育て世代の居場所や高齢者の活躍の場を提供することで地域の繋がりがや賑わいを創出することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
大阪府社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 大阪府	214	1,421 ※	【内訳】 直接利用価値 697億円 間接利用価値 724億円 【主な根拠】 誘致圏:15km 誘致圏人口:532万人	295 ※	【内訳】 建設費 211億円 維持管理費 84億円	4.8 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、新たな視点を踏まえた公園出入口の整備やトイレの感染症対策等に取り組むことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
守口市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 守口市	3.0	81 ※	【内訳】 利用の価値 26.0億円 環境の価値 19.0億円 防災の価値 36.1億円 【主な根拠】 誘致圏:3km 誘致圏人口:9.8万人	21 ※	【内訳】 建設費 14.2億円 維持管理費 6.5億円	3.9 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、すべての世代の市民が、安全に安心して利用できるよう、舗装の種類やサインのデザイン、施設配置等について工夫をした公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

神戸市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 神戸市	13	699 ※	【内訳】 直接利用価値 524億円 間接利用価値 175億円 【主な根拠】 誘致圏:20km 誘致圏人口:190万人	239 ※	【内訳】 建設費 229億円 維持管理費 10億円	2.9 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、積極的なP-PFIの実施と学識経験者や市民意見を踏まえつつ、管理の展開を実施することを見据えた公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
下松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 下松市	6.6	14 ※	【内訳】 利用の価値 4.4億円 環境の価値 4.8億円 防災の価値 5.0億円 【主な根拠】 誘致圏:3km 誘致圏人口:1.7万人	7.4 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 1.5億円	1.9 ※	本事業は都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、駐車場・園路・広場のバリアフリー化だけではなく、誰もが遊ぶことのできるインクルーシブ遊具の設置や、HPIにおけるバリアフリー情報を提供することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)
大村市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 大村市	46	204 ※	【内訳】 直接利用価値 60億円 間接利用価値 144億円 【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:9.5万人	67 ※	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 6億円	3.0 ※	本事業は都市公園のストック活用の面から、市内の運動施設機能を集約し、スポーツ、交流、健康増進などの新たな拠点となる公園整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長五十嵐康之)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【都市・地域交通戦略推進事業】  
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事 業の進捗の見込み、コスト縮減 等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新宿駅周辺地区 新宿駅周辺地区都市再 生協議会	長期間 継続中	122	487	<p>【内訳】 歩行者の移動時間短縮便 益 448億円 歩行者の移動サービス向 上便益 39億円</p> <p>【主な根拠】 便益対象来街者数77,805 人/日</p>	185	<p>【内訳】 自由通路整備費：136 億円 維持管理費：49億円</p>	2.6	—	<p>・事業採択後5年間が経過 したため再評価を実施。</p> <p>【事業の必要性】 ・新型コロナウイルス感染 拡大の影響により、現在は 鉄道乗降客数が著しく減少 しているものの、東西自由 通路開通後における費用便 益分析では、高い投資効率 性が確認できている。 ・本年度から2023(令和5) 年度までに実施する残工事 は、仮設備により対応して いる空調、機械、電気設備 の本設化等であり、東西自 由通路の機能保持に欠かせ ないものである。このほ か、仮設ホームや仮設レー ルの本設化等、鉄道利用者 の安心・安心を確保するた めに必要不可欠なもので ある。</p> <p>【事業の進捗】 着実な事業進捗により、 2023(令和5)年度に事業が 完了する予定である</p>	継続	都市局 街路交通施設課 荒川 辰雄

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
<p>&lt;東京都心・臨海地域&gt; 地下鉄日比谷線新駅整備事業</p> <p>独立行政法人都市再生機構</p>	再々評価	324	1,434	<p>【内訳】 利用者便益：1,346億円 供給者便益：61億円 環境改善便益：2億円 残存価値：25億円</p> <p>【主な根拠】 新駅想定利用者：約12万人/日</p>	392	<p>【内訳】 建設投資額：375億円 維持改良費・再投資：17億円</p>	3.7	<p>・都市開発事業や公共 公益施設の整備に伴う 施設更新により、防災 性が向上する。 ・都市開発事業や公共 公益施設の整備によ り、周辺交通が円滑化 する。</p> <p>・再評価実施後5年間に経 過したため再々評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要 性】 ・地下鉄新駅整備と併せ て、近接する都市開発と連 携したバスターミナル等へ の地下歩行者ネットワー クが整備されることにより、 交通結節機能が強化。 ・周辺エリアで新規に開発 されているオフィス・住宅 等による交通需要を支える 都市基盤（交通インフラ） の核として、本エリアの交 通環境の改善に大きく貢 献。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 昨年度、暫定形で地下鉄新 駅が開業し、引き続き、地 下鉄駅と再開発ビルを直結 させる整備工事を進行中。 今後の事業進捗を妨げる要 因は見られない。</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>	

<p>&lt;東京都心・臨海地域 &gt;八重洲バスターミナル</p> <p>独立行政法人都市再生機構</p>	<p>再々評価</p>	<p>97</p>	<p>209</p>	<p>【内訳】 利用者便益：65億円 供給者便益：144億円</p> <p>【主な根拠】 バスターミナル想定利用者：約2万人</p>	<p>121</p>	<p>【内訳】 施設整備費：80億円 維持管理費：41億円</p>	<p>1.7</p>	<p>・都市開発事業や公共 公益施設の整備に伴う 施設更新により、防災 性が向上する。 ・都市開発事業や公共 公益施設の整備によ り、周辺交通が円滑化 する。</p>	<p>・再評価実施後5年間が経過したため再々評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京駅前の路上に分散しているバス停を大規模バスターミナル整備により集約化し、東京駅から羽田等の空港や地方都市等への交通アクセスを向上。</li> <li>・路上でのバス乗降がなくなるにより、歩車道の交通環境が向上することで、東京駅周辺の都市環境の改善に寄与。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>すでに再開発事業の事業認可がなされ、現在、整備工事を進行中。今後の事業進捗を妨げる要因は見られない。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>
---	-------------	-----------	------------	--	------------	---	------------	---	---	-----------	---

<p>&lt;東京都心・臨海地域 &gt; ・環状第2号線(晴海)  東京都</p>	再々評価	1,776	1,379	<p>【内訳】          走行時間短縮便益：1291億円          走行経費減少便益：79億円          交通事故減少便益：9億円          【主な根拠】          交通容量 55,000台/日</p>	1,312	<p>【内訳】          工事費：1161億円          用地費：132億円          維持管理費：19億円</p>	1.1	<p>〈交通〉          ・交通渋滞の解消          ・物資流動円滑化への寄与          ・バスの定時性          ・迂回交通の減少</p> <p>〈景観〉          ・都市景観の向上</p> <p>〈防災〉          ・緊急車両の走行          ・延焼遮断          ・災害時の避難路の確保</p> <p>〈くらし〉          ・土地利用の転換・高度化          ・交通不便地域の解消          ・商業・産業の活性化          ・公共施設へのアクセス向上</p> <p>〈安全〉          ・交通事故の減少          ・バリアフリー化          ・自転車や歩行者のための空間確保</p>	<p>・社会情勢等の変化により事業費増、事業期間延伸することにより再評価を実施</p> <p>①事業の必要性に関する視点          ・交通物流ネットワークの強化、並行する晴海通りの渋滞緩和など地域交通の円滑化、災害時の避難ルート多重化による防災性の向上が図られる。</p> <p>②事業の進捗の見込みの視点          ・用地取得は完了しており、2022年度の全線開通を目指し、本線トンネル工事等を進めている。          ・躯体工は概ね完了し設備工事に着手しており、躯体工事と換気所の建築設備工事を進めている。          ・本線トンネル全線開通後は、側道仕上げ等の工事を進める。</p> <p>③コスト縮減等の取組み          ・施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材の使用を行っている。</p>	継続	<p>都市局          街路交通施設課          (課長 荒川辰雄)          市街地整備課          (課長 菊池雅彦)</p>
--	------	-------	-------	---	-------	--	-----	--	--	----	---

<p>&lt;羽田空港南・川崎殿町・大師河原周辺地域&gt; ・羽田空港跡地地区土地区画整理事業（都市計画道路大田区區画街路第4号線他2路線）</p> <p>東京都</p>	<p>長期間継続中</p>		<p>13</p> <p>【内訳】 走行時間短縮便益：11億円 走行経費減少便益：1.04億円 交通事故減少便益：0.27億円 【主な根拠】 計画交通量 48,724台/日</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：0.09億円</p>	<p>1.1</p>	<p>・羽田空港地内の交通の円滑化が見込まれる ・避難路、避難地など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する</p>	<p>・事業採択後5年間が経過したため再評価を実施</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当初計画通りに進んでいる</p>		
<p>&lt;羽田空港南・川崎殿町・大師河原周辺地域&gt; ・羽田空港跡地地区土地区画整理事業（区画道路等）</p> <p>大田区</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>137</p>	<p>199</p> <p>【内訳】 地区内地価上昇便益 127億円 周辺地価上昇便益 72億円 【主な根拠】 新設街区公園2.0ha</p>	<p>135</p>	<p>【内訳】 事業費 110億円 維持管理費 0.10億円 用地費 25億円</p>	<p>1.4</p>	<p>・羽田空港地内の交通の円滑化が見込まれる ・避難路、避難地など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する ・「新産業・創造発信拠点」の整備により地域経済の活性化やモノづくり技術の国際競争力が向上する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する</p>	<p>【事業の必要性】 ・羽田空港跡地の道路等の基盤整備によるアクセス交通の改善、都市計画公園による潤いと安らぎ空間の形成で空港の発展・活用を図ると共に、交流拠点を整備し、空港隣接地を生かした多様な人・モノ・情報の交流を生み、区内産業をはじめとする国内外への波及を促す。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 荒川辰雄） 市街地整備課 （課長 菊池雅彦）</p>

<p>&lt;名古屋駅周辺・伏見・栄地域&gt; ・椿町線街路事業</p> <p>名古屋市</p>			<p>80</p> <p>【内訳】 走行時間短縮便益：71億円 走行経費減少便益：9.2億円 交通事故減少便益：△0.21億円 【主な根拠】 自動車交通量 約22,600台/日</p>	<p>76</p>	<p>【内訳】 道路整備費：75億円 維持管理費：0.46億円</p>	<p>1.1</p>		<p>・再評価実施後5年間が経過したため再々評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋大都市圏の中核都市として圏域をけん引する国際競争力を有する都心部の形成を目指す名古屋駅周辺では、さまざまな開発計画が進められている。ささしまライブ24地区においても、グローバルゲート及び愛知大学等の整備が完了したほか、その他の民間所有の宅地における土地利用も順次開始されてきており、国際的・広域的な拠点機能・交流機能を持った都心部の形成が実現しつつある。こうした状況を踏まえ、名古屋駅、ささしまライブ24地区を中心とした、歩行者空間、道路、公園などの都市基盤整備を早期に進める必要性が高まっている。</p>		
<p>&lt;名古屋駅周辺・伏見・栄地域&gt; ・ささしまライブ24土地区画整理事業</p> <p>名古屋市</p>	<p>再々評価</p>	<p>590</p>	<p>258</p> <p>【内訳】 走行時間短縮便益：229億円 走行経費減少便益：30億円 交通事故減少便益：△0.50億円 【主な根拠】 自動車交通量（南北方向） 約31,000台/日 自動車交通量（東西方向） 約21,400台/日</p>	<p>198</p>	<p>【内訳】 道路整備費：197億円 維持管理費：0.87億円</p>	<p>1.3</p>	<p>・特定都市再生緊急整備地域内における拠点駅を中心とした歩行者ネットワークの利便性や快適性の向上が見込まれる ・都市再生安全確保計画等に位置付けられた施設整備を伴う事業であり、災害時の安全確保などに貢献する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する</p> <p>（客観的評価指標の1～3で各々代表的な評価指標を記載）</p>	<p>【事業の進捗の見込み】 椿町線街路事業は平成29年度事業完了。ささしまライブ24土地区画整理事業は、令和7年度事業完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 再生材の利用、発生土の流用等によりコスト縮減を図り、より効率的、経済的に事業を進めていく。また、地下公共空間の整備にあたっては、整備と維持管理を一体的に発注するPFI方式を導入を予定しており、維持管理を踏まえた効率的・効果的な整備が行われることで、施設の整備から維持管理まで含めた全体経費が抑制されることを見込んでいる。また、ムービングウォークについては、民間からの寄付を募り、整備費に充てることで市のコスト軽減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 （課長 荒川辰雄） 市街地整備課 （課長 菊池雅彦）</p>
<p>&lt;名古屋駅周辺・伏見・栄地域&gt; ・名古屋駅周辺地下公共空間整備</p> <p>名古屋市</p>			<p>165</p> <p>【内訳】 歩行者の時間短縮便益：51億円 歩行者の移動サービス向上便益：45億円 上下移動快適性向上便益：4.5億円 水平移動快適性向上便益：64億円 【主な根拠】 歩行者通行量 35,500人/日</p>	<p>155</p>	<p>【内訳】 整備事業費：130億円 維持管理費：25億円</p>	<p>1.1</p>				



<p>&lt;大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域&gt; ・新駅設置事業</p> <p>大阪市</p>	再々評価	631	578	<p>【内訳】 時間短縮（鉄道）便益：170億円 時間短縮（歩行者）便益：313億円 乗換利便性の向上便益：95億円 【主な根拠】 大阪駅周辺～関西国際空港への所要時間を最大約20分短縮</p>	122	<p>【内訳】 事業費：122億円 維持管理費：0億円</p>	4.8	<p>・国際空港等へのアクセス性の向上や、グローバルな活動を行う企業の立地が見込まれる大規模な民間開発との一体的な実施により国際競争力の強化が見込まれる。 ・避難路、避難地など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する</p>	<p>・再評価実施後5年間が経過したため再々評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 本事業は、関西国際空港等へのアクセス性の向上や地区内の利便性・快適性並びに防災機能を高め質の高い都市空間を創出する等、世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた「みどり」と、新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする「イノベーション」の融合拠点の形成に資する都市基盤整備であることから事業の必要性は非常に高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 各事業とも、計画通り進捗している。</p>	継続	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 荒川辰雄) 市街地整備課 (課長 菊池雅彦)</p>
<p>&lt;大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域&gt; ・JR東海道線支線地下化事業</p> <p>大阪市</p>			775	<p>【内訳】 移動時間短縮便益：736億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：8億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量：78,100台時/日</p>	591	<p>【内訳】 事業費：589億円 維持管理費：2億円</p>	1.3				
<p>&lt;大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域&gt; ・大阪駅北大深西地区土地区画整理事業</p> <p>大阪市</p>			679	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：645億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：7億円 【主な根拠】 計画交通量：21,800台/日</p>	533	<p>【内訳】 事業費：532億円 維持管理費：1億円</p>	1.3				

該当基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業